

連載⑮
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

研究者の指摘に対策を打たず 「想定外」で済まされるのか？

「想定」と「対策」

今回の東日本大震災では、十六歳の少年と八十歳の祖母が十日ぶりに瓦礫の中から救出され、全国民を感動させた。しかし私は、手放しでは喜べないことがあった。少年は、「地震直後、閉じ込められていることを身内に携帯電話で連絡したが、そのうち通じなくなつた」と語つたからである。この震災では、もしかして命を落とさずにすんだ方が大勢いたかもしれない。

被災地の携帯電話の基地局は停電後しばらくは非常用電源で稼動したが、そのうち燃料の補給がなくて、次々とダウンして被害が拡大した。通信の途絶は、被災当日よりも数日後のほうがより甚大であった。事業者は燃料の確保や運送に苦勞し、被災直後の状況に復

帰するのにすら一週間も要したのである。携帯電話会社は、これほど停電が続くことや、燃料の調達などに苦勞するとは想定もしていなかったのである。

今回の大震災で最も多く使用された言葉は、「福島」、「避難所」、そして「想定外」であったのではないかと思う。

しかし、本当に多くのことが想定外であったのだろうか？ そもそも一千年前に、この地域は今回と同程度の規模の地震と津波があったことが歴史書に記録があり、また、内陸部深くの土地にある津波の痕跡からも分かっていたという。「想定外」ではなく、「対策を打つてない」だけのことである。

被害が想定されていても対策を打たないものはたくさんある。問題は、対策を打たなかったことに合理的な理由があったのか、それとも怠慢であったのかということを峻別しなければならぬ。

地震直後から輻射する安否通信のため、固定電話や携帯電話はほぼ全国的に通信ができなくなった。通常の百倍程度の発信が行われたように、ネットワークを守るため強力な発信規制を行い、ほぼ全国的に二日間、ほとん

どの通信ができない状況となった。

一時の大量の発信にも耐えうるネットワークの建設には膨大な経費がかかり、料金にも跳ね返る。したがって、非常時には重要通信以外の発信を規制することを前提としてネットワークの設計が行われている。通信が途絶することは自慢すべき事柄ではないが、もとも想定内のことなのである。

想定通り役立った伝言版

インターネットは、核攻撃があつても迂回路を使って全土の通信途絶は避けるという思想のもとに設計されているから、災害には強い。また、インターネットでは映像を伝送することが常識だから、多少の輻射は十分吸収する能力がある。今回、メールはもとより、インターネット電話（〇五〇番）も平常どおり機能した。しかし、日本のインターネット網は東京一極集中の網構成で、迂回路がない。幸い東京のセンターが被災しなかったため、たまたま機能したということであり、あまり自慢はできない。

安否通信の多くは伝言版で行われた。携帯電話会社の提供する伝言版は、各社が共通のぐのかということが本来の対策であるはずである。残念ながら、事前にそのような対策を打っていたようにはみえない。「絶対に安全だ」という神話を創り、自らも信じていたのだろうか。

今回の災害は「想定外の地震の結果だ」として片付けようという雰囲気があるが、なぜ最近の研究や報告に基づいた対策ができなかったのか、検証を行うことが不可欠である。

事故が起きた時、東電本社と原子力発電所間の専用回線は生きていた。しかし、発電所本部と作業員との間の連絡通信は一般の携帯電話を使っていたので、基地局の損壊による通信遮断で現場からの報告や現場への指示ができなくなり、その後の復旧作業の能率を著しく低下させたという。

自衛隊や消防、警察は独自の無線通信システムで一般電話が途絶した被災地でもスムーズに救援活動を行えた。これと比較しても、東電の危機管理は多くが「想定外」だったのではないのかと疑いたくなる。



原発の電源切れは原状回復が不可能になるものだった

創り出された「安全神話」

さて、原発事故はどうだろうか？ 報道のおかげで全国民が原子力の専門家になったが、状況を知るにつけても、そのお粗末さに驚愕する。

六ヶの津波を予想して、たった十メートルの高さの原発で「絶対に安全だ」と言い切っていた。実は、それ以上の規模の地震や津波の可能性を警告されていたのだから、言葉も出ない。

東京電力は、「地震で電源が切れることを想定して、三重四重の非常電源対策を打っていた。しかし、これほどの津波が来ることは想定外であった」と説明する。携帯電話会社は、「電源が切れることを想定して非常電源を用意したが、使い切った燃料を大規模災害で補充ができなかった」と説明する。

東電も携帯会社も似通った説明をしているが、同じ電源切れでも、その性質は根本的に異なる。携帯電話は、通信途絶が限定的であると同時に原状回復が可能である。一方、原子力は原状復帰が不可能で、炉心はメルトダウンに進むのである。電源が切れた場合はどうやってメルトダウンを阻止するのか、もしメルトダウンが起きた場合はどうやって汚染の拡散を防



内海善雄 (うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。